



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野本 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 主計課長

(氏名) 小田 克

TEL 03-3477-6168

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	259,158	0.9	20,747	1.1	19,387	△5.4	12,281	△9.1
26年3月期第1四半期	256,890	1.5	20,517	21.5	20,497	17.2	13,504	34.0

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 13,194百万円 (△23.5%) 26年3月期第1四半期 17,250百万円 (76.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.78	—
26年3月期第1四半期	10.75	10.74

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,969,332		539,077			26.1
26年3月期	2,021,794		537,711			25.3

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 513,516百万円 26年3月期 511,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	515,700	△0.2	36,200	△0.9	31,800	△12.4	18,900	△30.9	15.03
通期	1,068,800	△1.3	70,000	12.6	63,500	1.4	38,000	△32.7	30.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	1,263,525,752 株	26年3月期	1,263,525,752 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	11,072,591 株	26年3月期	6,307,435 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	1,255,566,209 株	26年3月期1Q	1,256,016,789 株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
27年3月期第1四半期 : 1,423,000株 26年3月期 : 1,705,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2015年3月期 第1四半期 決算概況資料」は、本日(平成26年8月8日)、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

○同日開示資料

2015年3月期 第1四半期 決算概況資料

(注) 上記資料は、本日(平成26年8月8日)、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社(連結子会社を含む)は、将来の持続的な成長を目指すべく、中期3か年経営計画「～創る、繋ぐ、拓く～」を推進しており、着実に計画目標を達成するため、お客さまの視点に立った事業連携を強化し、連結収益の最大化を目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、生活サービス事業が好調に推移したことなどにより、2,591億5千8百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は、207億4千7百万円(同1.1%増)となりましたが、負ののれん償却額の計上が前年度に終了したことなどにより、経常利益は、193億8千7百万円(同5.4%減)、四半期純利益は、122億8千1百万円(同9.1%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第1四半期連結累計期間における輸送人員は、沿線人口の増加や、雇用状況の改善等があったものの、消費税増税に伴う先買いの反動減などにより、定期で1.3%増加、定期外で2.4%減少し、全体でも0.2%の減少となりました。

この結果、営業収益は473億3千9百万円(同0.7%減)、営業利益は85億3百万円(同7.4%減)となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		25. 4. 1～25. 6. 30	26. 4. 1～26. 6. 30
営業日数	日	91	91
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	35,809	36,013
輸送人員	定期外	千人	113,602
	定期	千人	170,175
	計	千人	283,777
旅客運輸収入	定期外	百万円	18,598
	定期	百万円	15,170
	計	百万円	33,768
運輸雑収	百万円	4,423	4,342
収入合計	百万円	38,191	37,824
一日平均旅客運輸収入	百万円	371	368
乗車効率	%	52.4	52.3

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産販売業において、前年度の大型集合住宅(マンション)販売の反動減などにより、営業収益は398億2千4百万円(同2.3%減)となったものの、当社の不動産賃貸業において、費用が減少したことなどにより、営業利益は91億9千3百万円(同0.2%増)となりました。

③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、百貨店業の株東急百貨店(1月決算)や、チェーンストア業の株東急ストア(2月決算)において、消費税増税前の駆け込み需要の影響があったことなどにより、営業収益は1,284億3千5百万円(同0.9%増)、営業利益は23億4百万円(同54.6%増)となりました。

④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の株東急ホテルズにおいて、高稼働を維持したことに加え、販売単価も増加したことなどにより、営業収益は232億円(同2.1%増)、営業利益は9億1千8百万円(同103.0%増)となりました。

⑤ ビジネスサポート事業

ビジネスサポート事業では、広告業の(株)東急エージェンシーにおける前年度受注したイベントの反動減などにより、営業収益は373億4千7百万円(同2.5%減)、営業損失は1億5千9百万円(前年同期は4億4百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金や、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、1兆9,693億3千2百万円(前期末比524億6千2百万円減)となりました。

(負債)

負債は、設備投資に関わる未払金が減少したことや、有利子負債(※)が、9,632億8千6百万円(同267億5千2百万円減)となったことなどにより、1兆4,302億5千4百万円(同538億2千9百万円減)となりました。

(純資産)

純資産は、自己株式の取得や、退職給付会計基準等の適用による利益剰余金の減少などがあつたものの、四半期純利益の計上などにより、5,390億7千7百万円(同13億6千6百万円増)となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表時(平成26年5月15日公表)の予想を変更しておりません。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、主として割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が883百万円減少、退職給付に係る負債が3,741百万円増加、利益剰余金が3,217百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,749	36,213
受取手形及び売掛金	117,285	106,222
商品及び製品	15,992	16,683
分譲土地建物	52,176	52,645
仕掛品	4,794	5,305
原材料及び貯蔵品	5,661	5,683
繰延税金資産	15,727	11,162
その他	29,815	28,368
貸倒引当金	△746	△762
流動資産合計	296,456	261,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	710,020	700,938
機械装置及び運搬具(純額)	56,436	54,285
土地	606,991	606,952
建設仮勘定	92,863	94,698
その他(純額)	20,797	20,503
有形固定資産合計	1,487,109	1,477,378
無形固定資産		
投資その他の資産	26,133	25,657
投資有価証券	130,810	123,823
繰延税金資産	16,585	17,623
退職給付に係る資産	3,421	2,551
その他	61,996	61,533
貸倒引当金	△718	△758
投資その他の資産合計	212,094	204,773
固定資産合計	1,725,338	1,707,809
資産合計	2,021,794	1,969,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,905	90,232
短期借入金	291,101	269,535
1年内償還予定の社債	38,000	12,000
未払法人税等	6,446	1,796
引当金	11,587	8,028
前受金	16,657	24,608
その他	116,190	92,453
流動負債合計	577,888	498,655
固定負債		
社債	210,228	220,228
長期借入金	450,709	461,522
引当金	2,961	2,817
退職給付に係る負債	34,047	39,141
長期預り保証金	110,090	110,141
繰延税金負債	27,096	27,141
再評価に係る繰延税金負債	9,922	9,922
その他	36,418	35,775
固定負債合計	881,473	906,691
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	24,721	24,908
負債合計	1,484,083	1,430,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,793	140,861
利益剰余金	252,355	256,384
自己株式	△3,139	△6,529
株主資本合計	511,734	512,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,614	7,109
繰延ヘッジ損益	90	77
土地再評価差額金	9,364	9,364
為替換算調整勘定	3,704	3,347
退職給付に係る調整累計額	△18,718	△18,823
その他の包括利益累計額合計	54	1,075
少数株主持分	25,921	25,561
純資産合計	537,711	539,077
負債純資産合計	2,021,794	1,969,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	256,890	259,158
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	188,992	190,796
販売費及び一般管理費	47,380	47,613
営業費合計	236,372	238,410
営業利益	20,517	20,747
営業外収益		
受取利息	87	52
受取配当金	600	610
負ののれん償却額	860	—
持分法による投資利益	565	949
保険配当金	691	695
その他	1,323	342
営業外収益合計	4,127	2,650
営業外費用		
支払利息	3,397	3,062
その他	751	948
営業外費用合計	4,148	4,010
経常利益	20,497	19,387
特別利益		
固定資産売却益	615	16
工事負担金等受入額	700	125
特定都市鉄道整備準備金取崩額	473	473
その他	359	399
特別利益合計	2,148	1,014
特別損失		
工事負担金等圧縮額	614	95
特定都市鉄道整備準備金繰入額	665	660
固定資産除却損	257	373
その他	580	319
特別損失合計	2,117	1,449
税金等調整前四半期純利益	20,528	18,952
法人税等	6,799	6,484
少数株主損益調整前四半期純利益	13,728	12,468
少数株主利益	224	186
四半期純利益	13,504	12,281

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,728	12,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△649	1,171
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	4,391	△808
退職給付に係る調整額	—	△162
持分法適用会社に対する持分相当額	△219	526
その他の包括利益合計	3,521	726
四半期包括利益	17,250	13,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,908	13,302
少数株主に係る四半期包括利益	1,341	△107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更し、変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が3,217百万円減少しております。

また、当社は、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式5,034千株の取得を行っております。当該自己株式の取得などにより、自己株式が3,390百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は6,529百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	47,557	32,348	125,232	22,594	29,157	256,890	—	256,890
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	123	8,403	2,061	118	9,156	19,862	△19,862	—
計	47,680	40,752	127,293	22,712	38,313	276,752	△19,862	256,890
セグメント利益	9,179	9,173	1,490	452	404	20,700	△182	20,517

(注) 1. セグメント利益の調整額△182百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	47,210	31,229	126,452	23,104	31,160	259,158	—	259,158
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	128	8,594	1,983	95	6,186	16,988	△16,988	—
計	47,339	39,824	128,435	23,200	37,347	276,146	△16,988	259,158
セグメント利益又は損失(△)	8,503	9,193	2,304	918	△159	20,759	△11	20,747

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更に伴う当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

○同日開示資料

2015年3月期 第1四半期 決算概況資料

上記資料は、本日(平成26年8月8日)、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e tで開示しております。